

株 主 各 位

東京都千代田区神田小川町三丁目26番8号
野村不動産神田小川町ビル

ア ク モ ス 株 式 会 社

代表取締役社長 飯 島 秀 幸

第20回定時株主総会招集のご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本年3月の東日本大震災により被災された株主のみなさまならびに被災地のみなさまに対し、心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社第20回定時株主総会を下記のとおり、開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら、後記株主総会参考書類をご検討くださいますて、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成23年9月26日（月曜日）午後6時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年9月27日（火曜日）午後1時
2. 場 所 東京都千代田区平河町二丁目4番3号
ホテル ルポール麹町（麹町会館）2階 ルビー
（末尾記載の株主総会会場ご案内略図をご参照ください。）
3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第20期（平成22年7月1日から平成23年6月30日）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第20期（平成22年7月1日から平成23年6月30日）計算書類報告の件
決議事項
 - 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役4名選任の件
 - 第4号議案 監査役1名選任の件
 - 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本招集のご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第12条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.acmos.co.jp/>) に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。

なお、事業報告、連結計算書類及び計算書類ならびに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.acmos.co.jp/>) において掲載させていただきます。

## 事業説明会のご案内

定時株主総会終了後にアクモスグループのIR活動の一環として事業説明会を下記のとおり開催させていただきます。

ご多忙中とは存じますが何卒多数のみなさまのご出席を賜りますようお願い申し上げます。

### 記

1. 日 時 平成23年9月27日（火曜日）定時株主総会終了後
2. 内 容 事業計画（平成24年6月期）の概要

アクモス株式会社

代表取締役社長 飯島 秀幸

以 上

# 目 次

|                         |    |
|-------------------------|----|
| 第20回定時株主総会招集のご通知        | 1  |
| 目次                      | 3  |
| (第20回定時株主総会招集のご通知 添付書類) |    |
| 事業報告                    | 4  |
| 1. 企業集団の現況に関する事項        | 4  |
| 2. 会社の状況に関する事項          | 14 |
| 3. 会社の体制及び方針            | 18 |
| 連結計算書類                  | 23 |
| 連結貸借対照表                 | 23 |
| 連結損益計算書                 | 24 |
| 連結株主資本等変動計算書            | 25 |
| 個別計算書類                  | 26 |
| 貸借対照表                   | 26 |
| 損益計算書                   | 27 |
| 株主資本等変動計算書              | 28 |
| 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本 | 29 |
| 会計監査人の監査報告書 謄本          | 30 |
| 監査役会の監査報告書 謄本           | 31 |
| 株主総会参考書類                | 33 |
| 議案及び参考事項                | 33 |
| 株主総会会場ご案内略図             |    |

## 事業報告

(自 平成22年7月1日)  
(至 平成23年6月30日)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

##### ① 連結業績の状況

当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日、以下「当期」という。）におけるわが国経済は、中国やインド等の新興国の成長を背景とした輸出の増加が続き、国内の個人消費も持ち直しの傾向が出る等、景気の回復基調を維持しておりましたが、平成23年3月11日の東日本大震災の発生により、東北地方から関東の一部にかけて甚大な被害を受け、設備毀損や電力不足により鉱工業生産が落ち込み、企業の景気見通しや個人の消費マインドにも影を落とす状況となりました。福島原発事故の収束に向けた動きが続いていますが、節電による企業活動への影響や、円高の進行や原材料価格の高止まり傾向等懸念材料もあり、先行きについては不透明感が続いております。

当社グループの主要事業である情報技術事業は、一部には東日本大震災の影響によりIT投資の手控えもみられるものの、総じて底堅い状況となっております。また、従来の携帯電話に代わり、スマートフォンの出荷台数が増加しており、スマートフォンに関わる事業分野の拡大や、クラウドコンピューティング、ビジネスプロセスアウトソーシングの活用など震災後のリスクマネジメントを目的とするITソリューションやITサービスへの注目が高まりました。

当社グループは、東日本大震災の影響により、制御系システム開発分野の売上の伸びが第4四半期に鈍化しましたが、全体では案件数の拡大やシステムリプレイス等大型の官公庁案件の獲得により、連結売上高目標を達成することができました。

東日本大震災の当社グループに対する影響では、茨城県那珂郡東海村の当社事業所建物が、躯体の安全性には問題なかったものの、建物の配管や壁の一部破損、敷地内駐車場の一部陥没などのため、修繕が必要な状況となり、復旧工事を実施しております。当社つくば事業所は、安全性を考慮した結果事務所移転を実施しております。また、当社及び一部子会社では、地震発生より一部の社員を除き自宅待機といたしました。修繕費用や移転費用、自宅待機期間中の固定費等28百万円を災害による損失として特別損失に計上いたしました。当初計画しておりました創立20周年記念事業は、震災による影響を考慮し、取り止めといたしました。

平成22年12月に間接コストの削減と管理部門の事務効率の向上を目的とし、当社及び連結子会社3社の本社事務所を東京都千代田区神田小川町に移転したことに伴い、特別損失として本社移転費用が26百万円発生しております。

以上の結果、連結売上高は3,320百万円となりました。前連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日、以下「前期」という。）に子会社株式を譲渡し、連結子会社4社を連結範囲から除外いたしました。前期に連結範囲から除外した4社の前期売上高の合計額は1,202百万円でしたが、当期においてITソリューション事業の売上が前期比で651百万円増加したこと等から、連結売上高への影響額は590百万円の減少に留まっております。

東京に所在するグループ会社の本社を一ヶ所に集約したことによる事務効率の向上、ITサービス事業分野の TESTING 事業における事業再構築計画の実施など、グループ全体で経費の適正化を進めました。収益性の改善を目的に前期中に実施した子会社の売却効果もあり、前期に比べ営業利益は大きく改善し、営業利益121百万円（前期は営業損失105百万円）、経常利益は125百万円（前期は経常損失66百万円）となりました。当期純利益については、災害による損失28百万円、本社移転費用26百万円等が発生したため、当期純利益は42百万円（前期は当期純利益41百万円）となりました。

セグメント別売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業の種類       | 前連結会計年度売上高 | 当連結会計年度売上高 | 増減率 (%) |
|-------------|------------|------------|---------|
| 情報技術事業      | 2,857,928  | 3,387,751  | 18.5    |
| ITソリューション事業 | 2,251,492  | 2,902,981  | 28.9    |
| ITサービス事業    | 606,436    | 484,770    | △20.1   |
| 人材事業        | 1,065,182  | —          | —       |
| (連結相殺額)     | △11,716    | △66,903    | —       |
| 合計          | 3,911,394  | 3,320,847  | △15.1   |

- (注) 1. 各売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含み、また各連結売上高は連結相殺後の数値を記載しております。
2. 前連結会計年度に全ての人材事業子会社を売却したことから、当連結会計年度における人材事業はございません。

## ② 主な事業の概況

各事業セグメントにおける状況は、次のとおりです。

※以下の事業別の数値には、内部取引高または振替高を含んでおります。

### <情報技術事業>

#### 1) ITソリューション事業

ITソリューション事業では、当社とACMOSソーシングサービス株式会社が営業協力や人材活用を主とする業務協力体制を構築し、ITソリューション事業全体で収益力の向上を図る施策を進めてまいりました。当期は、保守・運用業務やシステム開発業務において、両社の技術者によるチーム体制を構築いたしました。

スマートフォンの普及率が高まる中、大手IT企業の次世代Android-OSに関連した開発プロジェクトが拡大したこと、ACMOSソーシングサービス株式会社の業績貢献により、事業拠点別では、東京・神奈川地区の売上の増加率が茨城地区を上回る結果となりました。官公庁のシステム更新等入札案件の獲得により、ネットワークソリューション関係の事業は前期に続き堅調に伸張しております。制御系システム開発は、企業のIT投資の回復の遅れと震災の影響により、前期より売上が減少する結果となりました。

また、平成22年度茨城県ひとり親家庭等在宅就労支援事業を受託し、茨城県下2か所(ひたちなか市、つくば市)の訓練会場において、訓練生に対しIT技術の基礎知識、基礎技術の習得のためのスキル訓練、及び習得したスキルを活用したOJT訓練を推進いたしました。

これらの結果、ITソリューション事業の売上高は2,902百万円(前期は、売上高2,251百万円、前期比28.9%増)、営業利益152百万円(前期は、営業利益33百万円、前期比360.4%増)となりました。

#### 2) ITサービス事業

情報処理サービス事業の当期は、新規取引先の開拓とともに、既存顧客の新たなニーズの開拓にも注力いたしました。広告活動の効果もあり、製薬会社の案件や大学の授業評価アンケート、模擬試験や検定試験業務等比較的安定した業務を新規で受注することができました。新たな取引案件は、売上規模では小口案件が多いものの、着実にその数を増やしており、リピート受注につながるよう営業活動を進めております。

IT製品の TESTING 事業では、前期に計画しておりました事業再構築を実行いたしました。人員削減、グループ企業への転籍、出向等による人件費の削減及び賃借スペースの縮小による不動産賃料の削減を実施し、収益性の改善を図りました。

地上デジタル放送の開始に向けたデジタルテレビ等デジタル家電製品の増加から、DLNAに関する規格認証サービスの売上が増加いたしました。また、カーナビゲーション

ンシステムとヨーロッパの携帯電話とのシステム連携に関する検証サービスを実施いたしました。

ＩＴサービス事業全体では、売上高484百万円（前期は、売上高606百万円、前期比20.1%減）、営業利益56百万円（前期は、営業損失29百万円）となっております。

前期に連結の範囲より除外した株式会社アルティの前期の業績（売上高137百万円、営業損失43百万円）がなくなったことから売上高は減少したものの、営業損益にはプラスとなりました。

また、各社とも売上高が回復していることから、営業損益は大幅な改善となりました。

#### <次期の見通し>

平成24年6月期は、平成22年8月に発表いたしました中期経営計画の2年度目に当たります。最終年度の計画達成の試金石になる年度と位置づけ、「ＩＴサービス領域の拡大と質の深化」と「安心・安全なリスクマネジメントの確立」をテーマとして以下の基本方針を策定しました。

##### ① サービス領域の拡大

当社グループは、平成22年6月期（第19期）中にグループ事業の再編を行い、ＩＴソリューション事業とＩＴサービス事業の2つの事業を軸に事業を行っております。既存事業のお客様サービスの向上と、新たなＩＴソリューションの提供を目的とし、アライアンスを推進し、ＩＴサービス領域の拡大と質の深化を図ります。また、当社グループの新製品の開発を目的として、研究開発型のプロジェクト活動を推進いたします。

##### ② リスクマネジメントの強化

リスクマネジメントを見直し、いつもどんなときも、お客様に安心・安全なサービスを提供するとともに、社員と家族が安心して業務に従事できるリスクマネジメントの確立を実現します。

##### ③ 人材育成の実施

中堅層の育成及び次代を担う人材の発掘と教育体制を確立し、継続的な事業発展に貢献する人材を育成してまいります。

##### ④ 自主受注体制の確立

ＩＴソリューション事業分野のエンドユーザーからの受注の拡大を目的として、事業部門においては、お客様へのサービスの充実のため品質向上を図り、事業部門と営業部門の連携をより一層強化してまいります。

## (2) 対処すべき課題

### 1. リスクマネジメントに関する課題

東日本大震災の影響により被災した茨城本部の事務所設備の復旧工事は、余震の影響から一部の工事を見合わせておりましたが、早期に完了を目指してまいります。

今回の震災では、大規模な地震や津波の発生により、長時間の停電やその後の原発事故の発生に伴う計画停電の実施など、事業環境の基盤となる社会インフラに大きなダメージを受けました。災害時における連絡手段として、各種のSNSサービスが有効性を発揮したほか、クラウドコンピューティング、iDCなどビジネスプロセスアウトソーシングサービス等の活用が関心を集めております。

当社グループは、情報技術事業において、各種のITソリューション、ITサービスをお客様に提供してまいりました。中でも、電力、交通、通信、医療等の社会インフラや、行政サービスを支えるシステムの開発、設計、構築、運用に関する経験と実績を活かし、これらの産業や行政に関わるお客様の事業を支え、いつもどんなときも、お客様に安心・安全なサービスを提供するため努めてまいります。

また、社員と家族が安心して業務に従事できる環境の整備を進めます。

### 2. グループ事業全般に関する課題

「私たちアクモスグループは、お客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供いたします。」という経営理念に基づき、一人ひとりがプロフェッショナルサービスプロバイダーとしての自覚を持ち、お客様の期待値を超えるプロフェッショナルサービス事業を推進し、収益力の向上を図り安定的かつ持続的な配当を実現するため、事業の収益性を高め剰余金の確保に努めます。

内部統制の整備、運用、評価、改善を推進し、適正な財務報告を行える組織体制の整備に努めてまいります。

また、当社は、社会的責任を果たすため、情報セキュリティシステム、個人情報保護など各マネジメントシステムに基づき、コンプライアンスを重視した健全で真摯な企業活動を行います。社会的な責任ある企業として、「私たちにもできる身近な社会貢献」をテーマに、ささやかでも継続して行える社会貢献を果たしてまいります。

事業別の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

#### ① ITソリューション事業

国内産業の空洞化が懸念されるなか、当社グループではシステム開発案件の確保が大きな課題であると認識し、営業部門を強化するとともにグループ間連携を強化し、幅広い分野のソリューション事業の確保に努めてまいります。

また、従来から引き続き、顧客からの信頼性向上を目的として、情報漏えいへの対策、コンプライアンスの徹底に取り組みます。情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）のほか、プライバシーマークの運用手順の徹底及び教育により個人情報の保護に努めるとともに、品質方針を遵守し、お客様から信頼される業務品質の向上に継続して努めてまいります。

東日本大震災では、東北地区の被災地の長期的な支援が課題となっております。被災地である茨城県、福島県に事業拠点を有している当社は、被害の大きかった東北三県に事業拠点が近接している利点を活かし、新卒者、経験者の雇用に長期的に取り組んでまいります。

人材育成と人材活用を支援するIT基盤として人事マネジメントシステムの導入と評価制度の刷新に取り組んでまいります。

## ② ITサービス事業

株式会社エクスカルが営むIT製品のテストング事業においては、営業基盤を強化するため、他の企業とアライアンスを含め連携を進めてまいります。特にUS B 3.0の規格認定試験開始に先立ち、平成23年8月からは、レクロイ・ジャパン株式会社及び株式会社東陽テクニカとのアライアンスにより、US B 3.0のDebug Test及びPre-Testを順次提供してまいります。規格認定分野の高付加価値な売上を確保しつつ、固定的なテストングの売上を獲得することにより、安定的で高付加価値な収益体制を目指します。第三者検証については、これまで規格認証で獲得したお客様を中心に行ってきた顧客開拓を拡大し、グループ企業とも協調しながらの営業展開を進めてまいります。

株式会社ジイズスタッフが営む情報処理サービス事業においては、既存顧客に対する営業の深掘りを行い、新たなニーズを収集し、リピート注文を促してまいります。また、従来のノウハウを活かした商品パッケージの開発や付加価値のある業務品質の確保により、価格競争に負けない体制づくりを目指してまいります。また、業務の効率化と従業員の定着により今後の組織拡大の基礎を作ってまいります。

## (3) 設備投資の状況

当社グループによる設備投資総額は42百万円であり、うち有形固定資産の取得に対するものは29百万円、無形固定資産に対するものは13百万円であります。

主なものは、建物附属設備・コンピューター機器などであり、設備投資資金は、自己資金を充当いたしました。

#### (4) 資金調達の状況

当連結会計年度の金融機関からの借入金の純減額は58百万円でありました。

#### (5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

#### (6) 他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

#### (7) 財産及び損益の状況の推移

##### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                    | 期 別 | 第 17 期<br>(平成20年6月期) | 第 18 期<br>(平成21年6月期) | 第 19 期<br>(平成22年6月期) | 第 20 期<br>(平成23年6月期) |
|------------------------|-----|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売 上 高 (百万円)            |     | 7,376                | 5,651                | 3,911                | 3,320                |
| 経 常 損 益 (百万円)          |     | 142                  | △122                 | △66                  | 125                  |
| 当 期 純 損 益 (百万円)        |     | △117                 | △469                 | 41                   | 42                   |
| 1 株 当 たり 当 期 純 損 益 (円) |     | △1,152.78            | △4,740.36            | 432.63               | 437.63               |
| 総 資 産 (百万円)            |     | 3,905                | 3,465                | 2,301                | 2,351                |
| 純 資 産 (百万円)            |     | 2,175                | 1,597                | 1,571                | 1,615                |

##### ② 当社の財産及び損益の状況の推移 (単独決算)

| 区 分                    | 期 別 | 第 17 期<br>(平成20年6月期) | 第 18 期<br>(平成21年6月期) | 第 19 期<br>(平成22年6月期) | 第 20 期<br>(平成23年6月期) |
|------------------------|-----|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売 上 高 (百万円)            |     | 1,359                | 2,526                | 2,239                | 2,672                |
| 経 常 利 益 (百万円)          |     | 206                  | 70                   | 72                   | 135                  |
| 当 期 純 損 益 (百万円)        |     | 205                  | △357                 | 23                   | 70                   |
| 1 株 当 たり 当 期 純 損 益 (円) |     | 2,019.16             | △3,615.72            | 237.14               | 728.90               |
| 総 資 産 (百万円)            |     | 2,438                | 2,157                | 1,881                | 1,976                |
| 純 資 産 (百万円)            |     | 1,649                | 1,224                | 1,248                | 1,321                |

## (8) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

当社の親会社に該当する会社はありません。

コンセーユ・ティ・アイ株式会社は、当社の株式を19.64%所有しており、会社計算規則上の会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社にあたります。当社は、ベンチャーキャピタル事業を営む同社の投資先という関係にありますが、事業活動や経営戦略の決定については、当社独自の意思決定を行っており、同社との取引はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                    | 資本金       | 議決権比率   | 事業内容   |           |
|------------------------|-----------|---------|--------|-----------|
| ACMOSソーシングサービス株式会社(注1) | 13,000 千円 | 100.0 % | 情報技術事業 | ITソリューション |
| アクモス・アカウンティング株式会社      | 10,000    | 100.0   |        |           |
| 株式会社エクスカル(注2)          | 26,000    | 50.0    |        | ITサービス    |
| 株式会社ジイズスタッフ            | 50,000    | 100.0   |        |           |

- (注) 1. ACMOSソーシングサービス株式会社は平成22年7月1日に日本メカトロニクス株式会社より社名変更しております。
2. 株式会社エクスカルについては、当社の議決権比率は50%ですが、役員の兼務状況等から判断して重要な子会社としております。
- また平成22年10月1日付にて、同社は代表取締役社長の異動が行われ、飯島秀幸氏が就任いたしました。飯島秀幸氏は当社の代表取締役社長であります。

## (9) 企業集団の主要な事業セグメント

当社グループの主要な事業内容は、情報技術事業として、ITソリューション事業とITサービス事業に区分されます。当社は、自らもITソリューション事業を営むとともに、これらの分野の事業を営む会社の株式・持分を所有することで、当該会社の事業活動を支配・管理し、グループの企業価値を最大限に高めることを目的としております。

ITソリューション事業では、構築分野(IT基盤設計・構築)、開発分野(SI・システム開発)、サービス分野(システム運用・保守)の3つの事業を、ITサービス事業では、情報処理サービス事業、IT製品のテスト事業を営んでおります。



## (12) 主要な借入先 (平成23年6月30日現在)

| 借入先 |   |   |   |   |   |   |   | 借入金残高   |
|-----|---|---|---|---|---|---|---|---------|
| 株   | 式 | 会 | 社 | 常 | 陽 | 銀 | 行 | 152,720 |
| 株   | 式 | 会 | 社 | み | ず | ほ | 銀 | 82,500  |
| 株   | 式 | 会 | 社 | り | そ | な | 銀 | 20,000  |

## (13) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成22年12月27日付をもって、本社を東京都千代田区神田小川町三丁目26番8号野村不動産神田小川町ビルに移転いたしました。

## 2. 会社の状況に関する事項

### (1) 株式に関する事項

(平成23年6月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 323,000株
- ② 発行済株式の総数 102,154株  
(注) 発行済株式の総数には、自己株式5,159株が含まれております。
- ③ 株主数 3,673名
- ④ 大株主（発行済株式（自己株式を除く）の総数の上位10名の株主）

| 株 主 名           | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|-----------------|---------|---------|
| コンセーユ・ティ・アイ株式会社 | 19,050株 | 19.64%  |
| 飯 島 秀 幸         | 10,764株 | 11.09%  |
| 宮 本 治           | 5,235株  | 5.39%   |
| アコスグループ社員持株会    | 2,841株  | 2.92%   |
| 株式会社ベンチャー総研     | 2,000株  | 2.06%   |
| 新 保 幸 男         | 1,250株  | 1.28%   |
| 廣 瀬 太 己 夫       | 1,103株  | 1.13%   |
| 有 限 会 社 マ ル ミ   | 1,075株  | 1.10%   |
| 朽 名 健 一         | 990株    | 1.02%   |
| 金 子 登 志 雄       | 960株    | 0.98%   |

(注) 上記の持株比率は自己株式を控除して算出しております。

- ⑤ その他株式に関する重要な事項  
特記すべき事項はありません。

### (2) 新株予約権等に関する事項

- ① 当社役員が保有している新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に使用人等に交付した新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員に関する事項

#### ① 取締役及び監査役の状況

(平成23年6月30日現在)

| 地 位       | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                                                  |
|-----------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 飯 島 秀 幸   | アクモス・アカウンティング株式会社<br>代表取締役社長<br>株式会社エクスカール代表取締役社長<br>コンセーユ・ティ・アイ株式会社<br>代表取締役 |
| 代表取締役副社長  | 檜 山 秀 夫   | 営業本部本部長                                                                       |
| 取締役相談役    | 宮 本 治     | 有限会社マルミ取締役                                                                    |
| 取 締 役     | 金 子 登 志 雄 | 金子司法書士事務所代表                                                                   |
| 取 締 役     | 柴 田 洋 一   | 株式会社国際ビジネス研究所<br>代表取締役社長                                                      |
| 取 締 役     | 倉 井 康 則   |                                                                               |
| 常 勤 監 査 役 | 荻 原 啓 一   | 株式会社マイクロコミュニケーション<br>代表取締役社長                                                  |
| 監 査 役     | 星 野 隆 宏   | 星野綜合法律事務所代表                                                                   |
| 監 査 役     | 平 野 喜 久 臣 | 株式会社ティ・エム・ジー<br>代表取締役社長                                                       |

- (注) 1. 取締役のうち柴田洋一氏、倉井康則氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 常勤監査役 荻原啓一氏、監査役 星野隆宏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 柴田洋一氏、倉井康則氏は、大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

#### ② 取締役及び監査役の報酬等の金額

| 区 分              | 支 給 人 員    | 支 給 額                 |
|------------------|------------|-----------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 6名<br>(2名) | 56,970千円<br>(4,800千円) |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名) | 6,000千円<br>(4,800千円)  |
| 合 計              | 9名         | 62,970千円              |

- (注) 1. 当事業年度末現在の取締役の人数は6名、監査役の人数は3名であります。  
 2. 当社の取締役の報酬限度額は、年額2億円以内であります。  
 3. 当社の監査役の報酬限度額は、年額4千万円以内であります。

### ③ 社外役員に関する事項

#### イ. 他の法人等の業務執行取締役等の兼任状況

(社外取締役)

柴田洋一氏は、株式会社国際ビジネス研究所の代表取締役社長であります。

同氏が代表取締役社長を務める株式会社国際ビジネス研究所と当社との間には、当社から同社への事務所の転貸以外の取引はありません。

(社外監査役)

荻原啓一氏は、株式会社マイクロコミュニケーションの代表取締役社長であります。

同氏が代表取締役社長を務める株式会社マイクロコミュニケーションと当社との間には、当社から同社への事務所の転貸以外の取引はありません。

星野隆宏氏は、星野綜合法律事務所の代表で、当社は星野綜合法律事務所と法律顧問契約を締結しております。当事業年度中に当社が支払った法律顧問料等は1,609千円であります。

#### ロ. 他の法人等の社外役員の兼任状況

(社外取締役)

柴田洋一氏は、株式会社ピー・アンド・イー・ディレクションズ監査役であります。

(社外監査役)

星野隆宏氏は、株式会社エンバイオ・ホールディングス監査役、株式会社バイオフィロンティアパートナーズ監査役であります。

#### ハ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

#### ニ. 当事業年度における主な活動状況

(取締役会等への出席状況及び発言状況)

| 区分  | 氏名    | 出席状況及び発言状況                                                                         |
|-----|-------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 柴田 洋一 | 当事業年度中に開催された取締役会11回のうち10回に出席し、企業経営の経験と専門的な見地から、助言提言を行っております。                       |
| 取締役 | 倉井 康則 | 当事業年度中に開催された取締役会11回全てに出席し、金融機関での専門的な知識により、助言提言を行っております。                            |
| 監査役 | 荻原 啓一 | 当事業年度中に開催された取締役会11回全てに出席し、また監査役会4回全てに出席し、常勤監査役として、また企業経営の経験と専門的な見地から、助言提言を行っております。 |
| 監査役 | 星野 隆宏 | 当事業年度中に開催された取締役会11回のうち10回に出席し、また監査役会4回全てに出席し、弁護士としての専門的な知識により、助言提言を行っております。        |

#### ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、会社法その他の法令が規定する金額を最低責任限度額としております。

### (4) 会計監査人の状況

#### ① 名称

UHY東京監査法人

(注) ビーエー東京監査法人は平成23年6月1日付けでUHY東京監査法人に法人名を変更しております。

#### ② 報酬等の額

・報酬等の額 11,520千円

・当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益額 12,320千円

(注) 当社は、会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、金融商品取引法に基づく監査報酬の額を含めて記載しております。

#### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### ④ 解任または不再任の決定方針

当社の監査役会は、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、その他会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合には、会計監査人の解任または不再任について審議を実施いたします。審議の結果、会計監査人を解任または不再任とする結論に至った場合には、監査役会自ら会計監査人を解任するか、もしくは、取締役会に対して、会計監査人の解任または不再任に係る議案を株主総会に付議するように請求を行います。

### 3. 会社の体制及び方針

#### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

##### ◆ 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、下記の経営方針及び連邦経営のミッションの下、全ての役員（取締役、監査役等）及び従業員等の適正な職務執行のための体制を整備し、運用し、検証し、改善するという健全な内部統制の循環を保つことが、コーポレートガバナンス上の重要な責務であることを認識し、これを業務執行上の基本理念としております。

##### 経営理念

私たちアクモスグループは、お客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供いたします。

**「プロフェッショナル」**…「私たちの姿勢」を表現

私たちは、お客様のニーズの変化に柔軟に対応する力を培い、一人ひとりがプロフェッショナルとしての使命感を持ち、常にお客様の期待値を超える最適なサービスを提供します。

**「感動」**……………「私たちの心」を表現

私たちは、お客様の感動を一人ひとりの喜びとする心を持ち、アクモスグループのプロフェッショナルサービスを通じて、多くの感動を創出いたします。

##### 行動指針「ACMOS 5」

行動指針「ACMOS 5」は、アクモスグループの構成員一人ひとりがお客様と強い信頼関係を築き、感動をともしめるためにどのように行動するのかを明確にした基準です。

##### 行動指針「ACMOS 5」

- ◆プロフェッショナルとして責任を最後まで全うします。
- ◆お客様や仲間と協力して強いチームを作ります。
- ◆正しいと思うことを愚直なまでに誠実にやり続けます。
- ◆創意工夫して新しいサービスを生み出します。
- ◆常に向上心をもって成長し続けます。

##### 体制の整備

#### 1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社は、役員及び従業員等が、定款、法令を遵守し、健全な企業経営を推進するため、内部統制を整備する。また、各種社内規程を整備するなど、業務プロセスにおける内部統制の基盤を整え、「整備－運用－検証－改善」という一連の循環により、健全な内部統制システムの維持、向上を図る。

- (2) 取締役は、職務権限規程、業務分掌規程を遵守し、業務の能率的運営を図る。また、取締役は、従業員等に対しコンプライアンス重視の姿勢を率先して示し、法令遵守のための研修や教育の機会を確保するとともに、日常の業務執行上の指導を通じ従業員等にコンプライアンスの重要性を周知徹底するよう努める。
- (3) 当社は、分権システムによる経営の健全性を維持するため、社外取締役を継続して選任し、分権システムの監督機能を確保する。選任された社外取締役は、社内取締役の職務執行状況を監督する。
- (4) 当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は、監査の方針及び計画を立案し取締役の職務執行の監査を行う。

## 2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書（電磁的記録を含む）については、文書取扱規程を定め、担当職務に応じて適切に保存管理を行う。取締役または監査役からの閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能な状態を維持する。

## 3. 損失の危機の管理に関する規程その他体制

- (1) 取締役会は、当社の業務執行及び企業価値を阻害する危機に対処するため、新たにリスク管理規程を制定する。また、継続企業として事業活動を維持・発展させるため、リスク管理体制の構築を推進し、リスクの発生を未然に防止する。
- (2) 業務執行上のリスクに係る情報の収集・管理は、内部監査室及び経営情報管理部が行い、代表取締役に対して報告を行う。代表取締役は、報告されたリスクについて対処方法を決定し、必要と認めた場合には、個々のリスクの内容に応じて管理責任者を定め、リスクの速やかな解消を図る。また、再発の可能性があるリスクについては、未然にリスクの発生を防止する体制を整える。
- (3) 大規模な災害の発生時など不測の事態が生じた場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡体制を整え、迅速かつ適時に適切な対応を行い、損害の拡大を防止し、発生する損失を最小限に留める体制を整備する。

## 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、取締役会規程の各条項に従いその適切な運営を確保する。また、取締役会は、経営課題に速やかに取り組むため、意思決定の機動性確保の観点から少人数の取締役で構成する。取締役は、相互に職務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用し、助言を受けることができる。

- (2) 取締役会は、定期的に開催するほか、必要に応じて適宜開催するものとする。また、取締役会は、当社の子会社の投融資計画や報酬等に関する重要事項を審議するため経営会議を定期的に開催し、経営会議はその審査の結果を当社の取締役会に答申する。
- (3) 取締役会の決定に基づく業務執行は、職務権限規程、業務分掌規程の定めに基づき実施し、業務を能率的に運営する。

## 5. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、個性豊かな専門性を持った企業集団を目指し、企業価値を最大化し、効率的かつコンプライアンスを重視した健全な企業経営を推進するため、経営組織を分権化し、各組織の独自性や多様性を認めることをコーポレートガバナンス上の基本方針としている。
- (2) 当社は、グループ全体に関わる内部統制については、内部監査室が監督する。内部監査室は、会社事業の業務執行の運営状況に関する情報を収集し、監査役、会計監査人、取締役と連携し、子会社の内部統制のモニタリングを行う。
- (3) 当社グループの子会社等は、当社及びグループの他の会社との連携を保ちつつ、連邦経営のミッションの下、各社独自の経営理念を掲げ、業務執行を円滑に行うため、自社の規模、事業内容、専門性、利害関係者等の経営環境を踏まえた独自の分権システムを整備することを基本とする。
- (4) 当社の取締役から1名以上が、子会社等の役員（取締役または監査役）として選任され、子会社の取締役会には原則として毎回出席（電話会議等代替的な出席方法を含む）するほか、子会社のその他の重要な会議に出席し、子会社の業務執行の監督を行う。

## 6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が、職務上その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、代表取締役は、監査役と協議の上、監査役を補助する者を任命する。

## 7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号において監査役を補助する者として任命された使用人の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については、監査役会の同意を得た上で決定し、取締役からの独立性を確保する。

## 8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役及び従業員等は、当社における重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実を認識した場合には、直ちに監査役会に報告するものとする。当社は、使用人の立場にある従業員等が前述の報告を行った場合、当該従業員等に対し不利益な扱いを行わない。
- (2) 監査役は、いつでも必要に応じて取締役及び従業員に対して報告を求め、当社及びグループ傘下の子会社等の重要な会議への出席の機会を確保できる。

## 9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役会は、監査の実施に際し、必要に応じて内部監査室に協力を要請する。また、監査役会は、内部監査室及び経営情報管理部の実施する子会社の監査や監督業務について助言を行うほか、監査役が必要と認めた場合は、子会社の監査（内部・外部）に同行する。
- (2) 監査役会は、会計監査人との情報交換に努め、密接な連携を図る。また、その他必要性がある場合には、監査役会は、弁護士等外部の専門家の支援を要請できる。

## ◆ 反社会的勢力に対する基本方針

### 1. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、事業活動を通じ社会に貢献する企業として、反社会的勢力を社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な事業活動及び経済・社会の発展を阻害するものと位置づけ、これらの反社会的勢力とは、経済的な利益の供与を含む一切の関係を持たないことを基本方針としております。

### 2. 反社会的勢力排除に向けた社内体制の整備状況

- (1) 対応統括部署  
総務人事部を対応統括部署とし、対応しております。
- (2) 外部専門機関との連携  
各拠点の所轄警察署及び官庁並びに弁護士などの外部専門機関と連携を図っております。
- (3) 反社会的勢力に関する情報の収集・管理  
総務人事部を窓口とし、反社会的勢力に関する情報収集に努め、一元管理を行っております。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

## (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主様等当社のステークホルダーの皆様に対する利益還元策を重要な政策として認識し、企業価値の向上に努めております。

株主のみなさまに対する安定的な配当の実現を中長期的な重点課題として位置付け、配当原資確保のための収益力向上を図り、財政基盤の強化に努め、当社単体の当期純利益に対する配当性向30%を目標に連結業績を勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

当期は、1株当たりの期末配当について普通配当200円、創立20周年を記念した特別配当100円を予定しております。これにより年間配当額は1株当たり300円で、連結配当性向は68.6%となります。

(本事業報告中の記載数字は、表示単位未満を切り捨てております。)

## 連結貸借対照表

(平成23年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目            | 金 額              |
|-----------------|------------------|----------------|------------------|
| <b>〈資産の部〉</b>   |                  | <b>〈負債の部〉</b>  |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>1,758,715</b> | <b>流動負債</b>    | <b>548,151</b>   |
| 現金及び預金          | 1,217,855        | 買掛金            | 75,539           |
| 受取手形及び売掛金       | 451,793          | 短期借入金          | 20,000           |
| 仕掛品             | 42,096           | 1年内返済予定の長期借入金  | 71,470           |
| 原材料及び貯蔵品        | 189              | 預り金            | 10,977           |
| 前払費用            | 14,663           | 未払金            | 84,536           |
| 短期貸付金           | 5,494            | 未払費用           | 208,549          |
| 未収入金            | 19,444           | 未払法人税等         | 14,533           |
| 繰延税金資産          | 7,552            | 賞与引当金          | 16,100           |
| その他の            | 4,015            | 前受金            | 46,424           |
| 貸倒引当金           | △4,390           | その他            | 21               |
| <b>固定資産</b>     | <b>592,974</b>   | <b>固定負債</b>    | <b>187,617</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>223,594</b>   | 長期借入金          | 163,750          |
| 建物及び構築物         | 128,305          | 長期前受金          | 16,800           |
| 工具器具及び備品        | 26,452           | その他            | 7,067            |
| 土地              | 68,836           |                |                  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>286,181</b>   | <b>負債合計</b>    | <b>735,768</b>   |
| のれん             | 268,342          | <b>〈純資産の部〉</b> |                  |
| ソフトウェア          | 7,080            | <b>株主資本</b>    | <b>1,520,228</b> |
| ソフトウェア仮勘定       | 9,276            | <b>資本金</b>     | <b>693,250</b>   |
| 電話加入権           | 1,481            | <b>資本剰余金</b>   | <b>1,176,282</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>83,198</b>    | <b>利益剰余金</b>   | <b>△295,392</b>  |
| 投資有価証券          | 16,668           | <b>自己株式</b>    | <b>△53,911</b>   |
| 敷金及び保証金         | 41,211           | その他の包括利益累計額    | 2,449            |
| 長期貸付金           | 25,277           | その他有価証券評価差額金   | 2,449            |
| その他             | 71               | <b>少数株主持分</b>  | <b>93,244</b>    |
| 貸倒引当金           | △30              | <b>純資産合計</b>   | <b>1,615,921</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>2,351,690</b> | <b>負債純資産合計</b> | <b>2,351,690</b> |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(自 平成22年7月1日)  
(至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

| 科 目            | 金      | 額         |
|----------------|--------|-----------|
| 売上高            |        | 3,320,847 |
| 売上原価           |        | 2,255,334 |
| 売上総利益          |        | 1,065,512 |
| 販売費及び一般管理費     |        | 944,504   |
| 営業利益           |        | 121,008   |
| 営業外収益          |        | 10,505    |
| 受取利息及び配当金      | 1,711  |           |
| 受取保険金          | 2,758  |           |
| 受取補助金の他        | 400    |           |
| 営業外費用          | 5,635  |           |
| 支払利息           | 6,033  | 6,170     |
| 支払利息の他         | 137    |           |
| 経常利益           |        | 125,344   |
| 特別利益           |        | 8,480     |
| 投資有価証券売却益      | 108    |           |
| 事業再構築引当金の戻入    | 7,780  |           |
| 特別損失           | 591    |           |
| 固定資産除却損        | 417    |           |
| 投資有価証券売却損      | 21     |           |
| 投資有価証券評価損      | 5,980  |           |
| 本社移転費用         | 26,804 |           |
| 災害による損失        | 28,368 |           |
| 特別退職金          | 3,230  |           |
| 特別解約除損         | 4,539  |           |
| 特別解約除損の他       | 650    |           |
| 税金等調整前当期純利益    |        | 63,812    |
| 法人税、住民税及び事業税   | 21,111 | 22,115    |
| 法人税等調整額        | 1,003  |           |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |        | 41,697    |
| 少数株主損失         |        | 750       |
| 当期純利益          |        | 42,447    |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成22年7月1日)  
(至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成22年6月30日残高              | 693,250 | 1,176,282 | △338,691  | △53,911 | 1,476,929   |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |           |         |             |
| 当期純利益                     |         |           | 42,447    |         | 42,447      |
| 連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金の増減    |         |           | 851       |         | 851         |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —       | —         | 43,299    | —       | 43,299      |
| 平成23年6月30日残高              | 693,250 | 1,176,282 | △295,392  | △53,911 | 1,520,228   |

(単位：千円)

|                           | その他の包括利益累計額      |                   | 少数株主持分 | 純資産合計     |
|---------------------------|------------------|-------------------|--------|-----------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | その他の包括利益<br>累計額合計 |        |           |
| 平成22年6月30日残高              | 220              | 220               | 93,994 | 1,571,144 |
| 連結会計年度中の変動額               |                  |                   |        |           |
| 当期純利益                     |                  |                   |        | 42,447    |
| 連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金の増減    |                  |                   |        | 851       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 2,228            | 2,228             | △750   | 1,477     |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 2,228            | 2,228             | △750   | 44,777    |
| 平成23年6月30日残高              | 2,449            | 2,449             | 93,244 | 1,615,921 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成23年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| <b>〈資産の部〉</b>   |                  | <b>〈負債の部〉</b>   |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>1,341,184</b> | <b>流動負債</b>     | <b>474,784</b>   |
| 現金及び預金          | 879,945          | 買掛金             | 73,601           |
| 売掛金             | 375,162          | 1年内返済予定の長期借入金   | 71,470           |
| 仕掛品             | 33,416           | 未払金             | 51,976           |
| 貯蔵品             | 189              | 未払法人税等          | 10,018           |
| 未収入金            | 19,713           | 預り金             | 6,514            |
| 前払費用            | 10,066           | 未払費用            | 184,114          |
| 繰延税金資産          | 7,132            | 賞与引当金           | 16,100           |
| 短期貸付金           | 15,494           | 前受金             | 46,424           |
| その他の他           | 2,350            | その他の他           | 14,564           |
| 貸倒引当金           | △2,287           | <b>固定負債</b>     | <b>180,550</b>   |
| <b>固定資産</b>     | <b>635,208</b>   | 長期借入金           | 163,750          |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>192,940</b>   | 長期前受金           | 16,800           |
| 建築物             | 108,292          | <b>負債合計</b>     | <b>655,334</b>   |
| 構築物             | 6,379            | <b>〈純資産の部〉</b>  |                  |
| 工具器具及び備品        | 9,432            | <b>株主資本</b>     | <b>1,318,609</b> |
| 土地              | 68,836           | <b>資本金</b>      | <b>693,250</b>   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>12,284</b>    | <b>資本剰余金</b>    | <b>585,570</b>   |
| ソフトウェア          | 2,454            | 資本準備金           | 531,658          |
| ソフトウェア仮勘定       | 9,276            | その他資本剰余金        | 53,911           |
| 電話加入権           | 553              | <b>利益剰余金</b>    | <b>93,701</b>    |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>429,983</b>   | その他利益剰余金        | 93,701           |
| 投資有価証券          | 16,668           | 繰越利益剰余金         | 93,701           |
| 関係会社株式          | 356,342          | <b>自己株式</b>     | <b>△53,911</b>   |
| 敷金及び保証金         | 26,695           | <b>評価・換算差額等</b> | <b>2,449</b>     |
| 長期貸付金           | 30,277           | その他有価証券評価差額金    | 2,449            |
| その他の他           | 30               | <b>純資産合計</b>    | <b>1,321,058</b> |
| 貸倒引当金           | △30              | <b>負債純資産合計</b>  | <b>1,976,393</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>1,976,393</b> |                 |                  |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自 平成22年7月1日)  
(至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額            |
|-----------------|----------------|
| 売上高             | 2,672,021      |
| 売上原価            | 1,838,958      |
| <b>売上総利益</b>    | <b>833,062</b> |
| 販売費及び一般管理費      | 701,517        |
| <b>営業利益</b>     | <b>131,545</b> |
| <b>営業外収益</b>    | <b>9,897</b>   |
| 受取利息及び配当金       | 2,356          |
| 助成金収入           | 250            |
| 雑収入             | 7,290          |
| <b>営業外費用</b>    | <b>5,884</b>   |
| 支払利息            | 5,830          |
| 雑損              | 54             |
| <b>経常利益</b>     | <b>135,558</b> |
| <b>特別損失</b>     | <b>58,075</b>  |
| 投資有価証券評価損       | 5,980          |
| 固定資産除却損         | 7              |
| 子会社株式評価損        | 9,872          |
| 特別退職金           | 3,230          |
| 本社移転費用          | 10,922         |
| 災害による損失         | 27,411         |
| その他             | 650            |
| <b>税引前当期純利益</b> | <b>77,482</b>  |
| <b>法人税</b>      | <b>6,782</b>   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 5,532          |
| 法人税等調整額         | 1,250          |
| <b>当期純利益</b>    | <b>70,700</b>  |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成22年7月1日)  
(至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本 |           |                |              |                                 |              |
|-----------------------------|---------|-----------|----------------|--------------|---------------------------------|--------------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金                       |              |
|                             |         | 資本準備金     | その他資本<br>剰 余 金 | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益<br>剰 余 金<br>繰越利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |
| 平成22年6月30日残高                | 693,250 | 531,658   | 53,911         | 585,570      | 23,001                          | 23,001       |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |                |              |                                 |              |
| 当期純利益                       |         |           |                |              | 70,700                          | 70,700       |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |           |                |              |                                 |              |
| 事業年度中の変動額合計                 | —       | —         | —              | —            | 70,700                          | 70,700       |
| 平成23年6月30日残高                | 693,250 | 531,658   | 53,911         | 585,570      | 93,701                          | 93,701       |

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本 |           | 評価・換算差額等             |                        | 純資産合計     |
|-----------------------------|---------|-----------|----------------------|------------------------|-----------|
|                             | 自 己 株 式 | 株主資本合計    | その他有価証券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 平成22年6月30日残高                | △53,911 | 1,247,909 | 220                  | 220                    | 1,248,130 |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |                      |                        |           |
| 当期純利益                       |         | 70,700    |                      |                        | 70,700    |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |           | 2,228                | 2,228                  | 2,228     |
| 事業年度中の変動額合計                 | —       | 70,700    | 2,228                | 2,228                  | 72,928    |
| 平成23年6月30日残高                | △53,911 | 1,318,609 | 2,449                | 2,449                  | 1,321,058 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成23年8月22日

アクモス株式会社  
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 公認会計士 谷田 修一 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 車田 英樹 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アクモス株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成23年8月22日

アクモス株式会社  
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指 定 社 員 公認会計士 谷 田 修 一 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 車 田 英 樹 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アクモス株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、必要に応じて子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じ説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の遂行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査結果

会計監査人UHY東京監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

平成23年8月25日

アクモス株式会社 監査役会

監査役(常勤) 荻原 啓 一 ㊟

監査役 星野 隆 宏 ㊟

監査役 平野 喜久臣 ㊟

(注) 常勤監査役荻原啓一、監査役星野隆宏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の実現を中長期的な重点課題として位置付け、配当原資確保のための収益力向上を図り、財政基盤の強化に努め、当社単体の当期純利益に対する配当性向30%を目標に連結業績を勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

当期期末の配当につきましては、普通配当200円に創立20周年を記念した特別配当100円を加え、300円とさせていただきますと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金300円      総額 29,098,500円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成23年9月28日

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

法令で定める監査役員の数が欠けた場合に備え補欠監査役を選任しておりますが、監査役の任期が4年であることを勘案し、補欠監査役選任の効力期間を選任後4年とするものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部は変更箇所を示しております。)

| 現行定款                                                                                                                        | 定款変更案                                                                                                                                                                                                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第5章 監査役及び監査役会                                                                                                               | 第5章 監査役及び監査役会                                                                                                                                                                                        |
| <p>第26条 (監査役の選任)</p> <p>当会社の監査役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。</p> <p>(新設)</p> | <p>第26条 (監査役の選任)</p> <p>① 当会社の監査役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。</p> <p>② <u>補欠監査役の選任決議の効力を有する期間は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。</u></p> |

### 第3号議案 取締役4名選任の件

当社定款の定めにより取締役4名が本総会終結と同時に任期満了となります。

そのうち、取締役 金子登志雄氏は、本総会終結の時をもちまして退任いたします。

つきましては、経営体制の一層の強化を図るとともに更なる事業の発展を期すため1名の新任候補者を加え、改めて取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)         | 略 歴<br>(地位及び担当ならびに重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                         | 候補者の有する<br>当 社 株 式 数 |
|-----------|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 1         | 飯 島 秀 幸<br>(昭和22年5月11日生) | 昭和55年1月 (株)千代田国際経営事務所(現アクモ<br>ス・アカウンティング(株))設立、代<br>表取締役社長(現任)<br>昭和62年2月 (株)日本不動産経営研究所(現コンセ<br>ーユ・ティ・アイ(株))設立、代表取<br>締役(現任)<br>平成3年8月 当社前身、(株)アイ・エフ・シー設立、<br>代表取締役社長<br>平成8年9月 当社代表取締役会長<br>平成11年8月 当社代表取締役社長(現任)<br>平成22年10月 (株)エクスカール代表取締役社長(現任) | 株<br><br>10,764      |
| 2         | 檜 山 秀 夫<br>(昭和28年2月28日生) | 昭和48年5月 (株)ケーシーエス入社<br>昭和51年11月 茨城ソフトウェア開発(株)(現アクモ<br>ス(株))入社<br>昭和62年9月 同社常務取締役<br>平成16年11月 同社専務取締役<br>平成18年4月 同社代表取締役社長<br>平成20年1月 当社代表取締役副社長(現任)<br>平成22年7月 当社営業本部本部長(現任)                                                                        | 827                  |
| 3         | 柴 田 洋 一<br>(昭和18年7月17日生) | 昭和43年4月 (株)日本長期信用銀行入行<br>平成8年6月 (株)日本信販常務取締役<br>平成12年7月 (株)ヒューマンリンク代表取締役社長<br>平成15年7月 同社取締役会長<br>平成16年7月 (株)国際ビジネス研究所代表取締役社<br>長(現任)<br>平成17年7月 当社社外取締役(現任)                                                                                         | 35                   |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴<br>(地位及び担当ならびに重要な兼職の状況)                                                                                           | 候補者の有する<br>当社株式数 |
|-------|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| *4    | さとう しゅういち<br>佐藤修一<br>(昭和33年2月24日生) | 昭和53年10月 茨城ソフトウェア開発(株) (現アクモス(株)) 入社<br>平成2年9月 同社取締役<br>平成16年7月 同社常務取締役<br>平成20年1月 当社常務執行役員<br>平成20年5月 当社専務執行役員 (現任) | 株<br>251         |

- (注) 1. \*印は新任の取締役候補者です。  
 2. 飯島秀幸氏は、当社の大株主であるコンセーユ・ティ・アイ株式会社の全株式を所有しております。  
 3. 取締役候補者のうち柴田洋一氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であり、大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員の候補者であります。  
 4. 社外取締役候補者の選任理由、社外取締役としての独立性及び社外取締役との責任限定契約について  
 (1) 社外取締役候補者の選任理由及び独立性について  
 柴田洋一氏は、金融機関、人材ビジネスにおける経験と専門的な知識等を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。  
 (2) 社外取締役に就任してからの年数について  
 柴田洋一氏は、本総会終結の時をもって、6年2ヶ月であります。  
 (3) 社外取締役との責任限定契約について  
 当社定款の定めに基づき、社外取締役と責任限定契約を締結しており、柴田洋一氏の再任が承認された場合は当該契約を継続し、その責任の限度額は法令が定める額としております。

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

監査体制の一層の充実を図るため新任監査役1名の選任をお願いするものであります。  
 なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。  
 監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴<br>(地位及び重要な兼職の状況)                                                                                                  | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| かねこ としお<br>金子登志雄<br>(昭和23年9月30日生) | 平成3年8月 当社設立、取締役<br>平成6年7月 当社監査役<br>平成7年10月 当社取締役総務部長<br>平成8年9月 当社取締役管理部長<br>平成8年12月 金子司法書士事務所開設<br>平成16年9月 当社取締役 (現任) | 株<br>960      |

- (注) 1. 金子登志雄氏と当社間に特別の利害関係はありません。  
 2. 金子登志雄氏は現取締役であり、本総会終結の時をもって取締役は任期満了となります。  
 3. 金子登志雄氏を監査役候補者とした理由は、会社法に精通する司法書士の経験・見識に基づく監査を行っていただくためであります。

## 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役または社外監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                          | 候補者の有する<br>当社株式数 |
|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| にし やま たつ お<br>西山達男<br>(昭和25年8月5日生) | 昭和49年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行) 入行<br>平成2年10月 (株)M&A情報センター専務取締役<br>平成13年11月 (株)エスエムティ専務取締役<br>平成17年10月 ナノキャリア(株)CFO<br>平成18年1月 同社取締役CFO<br>平成23年7月 モノコキューテックス(株)管理本部長(現任) | 株<br><br><br>—   |

- (注) 1. 西山達男氏と当社間に特別の利害関係はありません。  
2. 西山達男氏は、補欠の社外監査役候補者であります。  
3. 西山達男氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、金融機関及び民間企業における豊富な財務に関する経験・見識に基づく監査を行っていただくためであります。  
4. 西山達男氏が社外監査役に就任された場合は、当社との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。  
当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める額としております。

以上

メモ欄

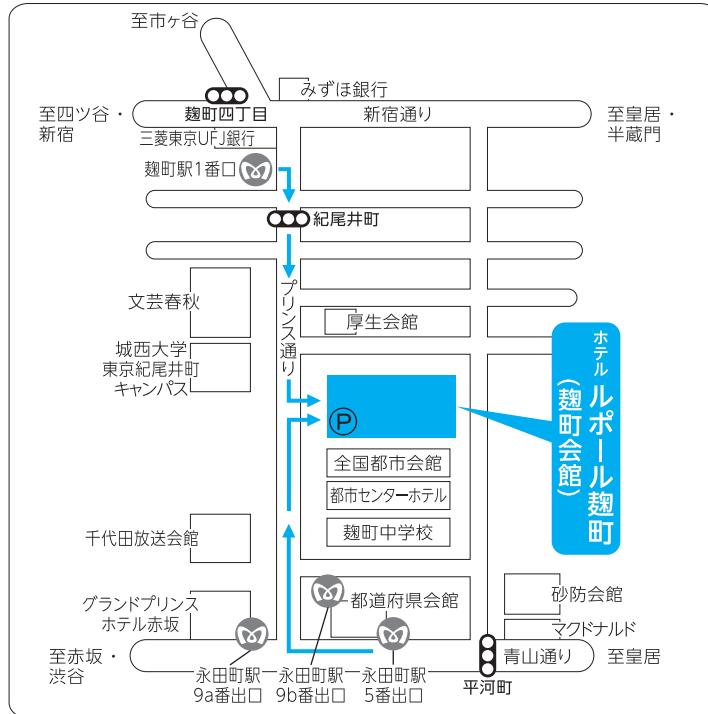
A series of horizontal dotted lines for writing notes.



# 株主総会会場ご案内略図

会場 東京都千代田区平河町二丁目4番3号

ホテル ルポール麹町（麹町会館） 2階 ルビー  
（正面入口右手のエスカレーターで2階へお上がりください。）



## ●交通機関

地下鉄有楽町線「麹町駅」

半蔵門方面1番口より徒歩約3分

地下鉄南北線「永田町駅」

紀尾井町方面9b番出口より徒歩約4分

地下鉄半蔵門線・有楽町線「永田町駅」

平河町方面5番出口より徒歩約5分

平河町方面5番出口より徒歩約5分